

# <速報>新型コロナウイルス感染症等の影響について

(仙台市企業経営動向調査 第93回調査 ～特別設問から～)

令和4年4月  
仙台市経済局・仙台商工会議所

市内事業所を対象に四半期毎に実施している『企業経営動向調査』(第93回調査(令和4年1～3月期))において、新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢の影響について調査を実施した。本調査結果は特別設問を集計したものであり、全体の調査結果は5月下旬に公表予定。

## 1. 企業経営動向調査の概要

- (1) 実施期間：令和4年4月11日(月)～令和4年4月22日(金)
- (2) 調査対象：市内の事業所1,000箇所
- (3) 調査方法：郵送による配布・回収
- (4) 回収結果：415件 ※令和4年4月19日までの回収分を集計

有効回答数 (単位:件)

業種	事業所規模	全規模計(1,000)	大規模(200)	中規模(400)	小規模(400)
全業種計		415 (100.0%)	51 (100.0%)	188 (100.0%)	176 (100.0%)
製造業		81 (19.5%)	1 (2.0%)	34 (18.1%)	46 (26.1%)
非製造業計		334 (80.5%)	50 (98.0%)	154 (81.9%)	130 (73.9%)
建設業		49 (11.8%)	2 (3.9%)	25 (13.3%)	22 (12.5%)
運輸業		51 (12.3%)	0 (0.0%)	27 (14.4%)	24 (13.6%)
卸売業		37 (8.9%)	4 (7.8%)	22 (11.7%)	11 (6.3%)
小売業		39 (9.4%)	13 (25.5%)	14 (7.4%)	12 (6.8%)
宿泊・飲食サービス業		37 (8.9%)	7 (13.7%)	19 (10.1%)	11 (6.3%)
不動産業・物品賃貸業		44 (10.6%)	0 (0.0%)	13 (6.9%)	31 (17.6%)
サービス業(個人向け)		39 (9.4%)	15 (29.4%)	18 (9.6%)	6 (3.4%)
サービス業(法人向け・ほか)		38 (9.2%)	9 (17.6%)	16 (8.5%)	13 (7.4%)

### (5) 結果概要

事業所の38.0%が1月中旬以前よりも悪化。今後の懸念を含めると69.9%が影響あり

- ・企業活動への影響については、回答があった376事業所のうち38.0%にあたる143事業所が、1月中旬以前よりも状況が悪化していると回答。影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は69.9%となる。
- ・一方、18.6%にあたる70事業所が、状況が改善したと回答。状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は62.0%。
- ・影響の具体的な内容は、「売上・受注の停滞、不振」が84.2%と最も多い。
- ・3月の2019年同月比\*の売上減少割合は、『影響なし～20%未満の減少』が71.7%、『20%以上～50%未満の減少』が19.4%、『50%以上の減少』が8.8%となっている。
- ・3月の前年同月比の売上の変化は、『変化なし～20%未満の減少』が22.4%、『20%以上の減少』が14.5%、『増加』が8.9%となっている。
- ・実施している、または今後実施しようとする取組みは、「実施する予定はない」に続き、「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化」が21.8%と最も多く、次いで「新たな商品・サービスの提供」が多い。
- ・取組みを実施するにあたっての課題は、「人材の不足」が31.7%と最も多い。
- ・期待している公的支援は、「売上減少への補填」が36.8%と最も多く、次いで「支援策などの情報の提供」、「固定費への補填(家賃補助含む)」を求める声が寄せられている。
- ・ロシアのウクライナ侵攻に伴う経営状況の変化については、「変化が生じておらず、今後も生じる可能性が低い」が44.9%と最も多い。

○構成比の算出、端数の処理について

各問の構成比は、当該設問の無回答数を除外したものを基数(n)とし算出している。

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

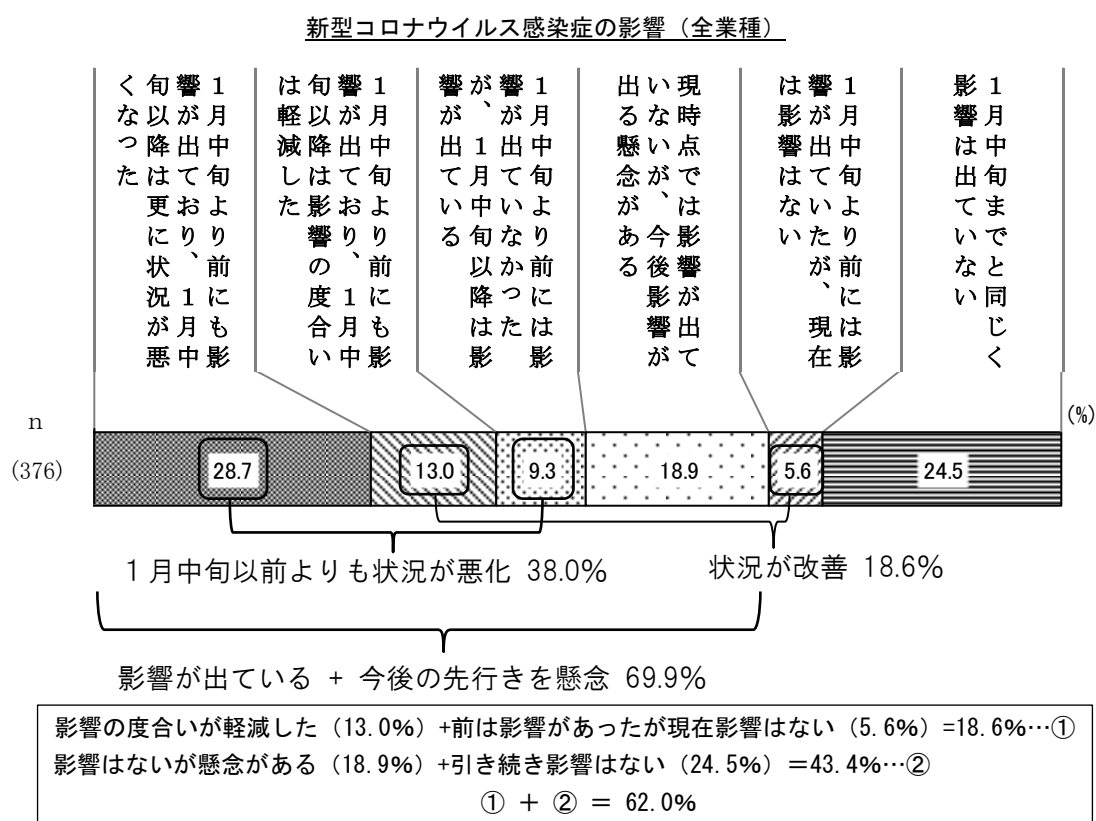
※感染症流行前である2019年同月の売上との比較を調査しています。

## 2. 調査結果

### 特別設問1 新型コロナウイルス感染症の影響

オミクロン株により感染が拡大した令和4年1月中旬以降の新型コロナウイルス感染症の影響については、「1月中旬より前にも影響が出ており、1月中旬以降は更に状況が悪くなった（28.7%）」、「1月中旬までと同じく影響は出ていない（24.5%）」、「現時点では影響が出ていないが、今後影響が出る懸念がある（18.9%）」の順となっている。

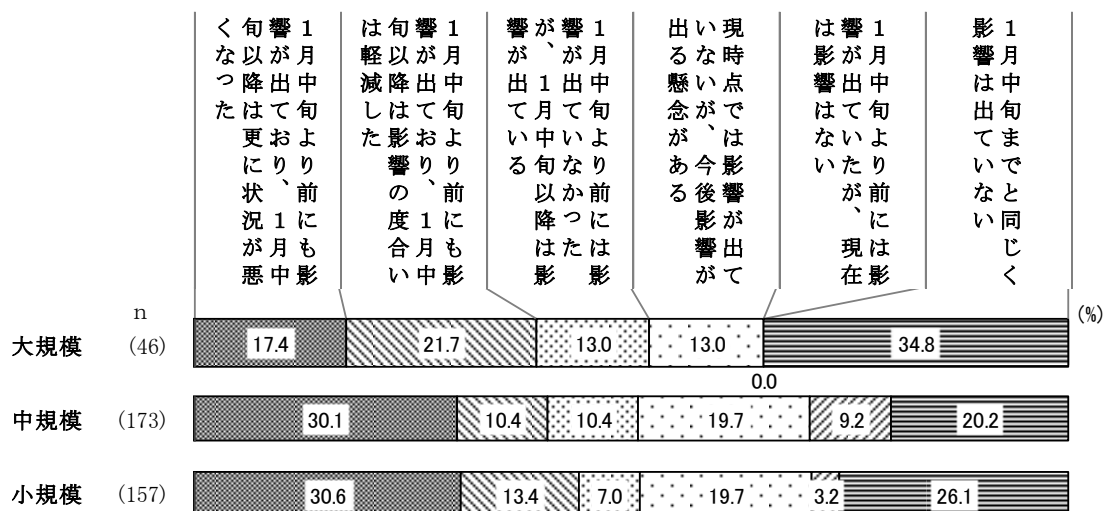
1月中旬以前よりも状況が悪化している事業所は38.0%となり、既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は69.9%になる。一方で、状況が改善した事業所は18.6%となり、状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は62.0%になる。



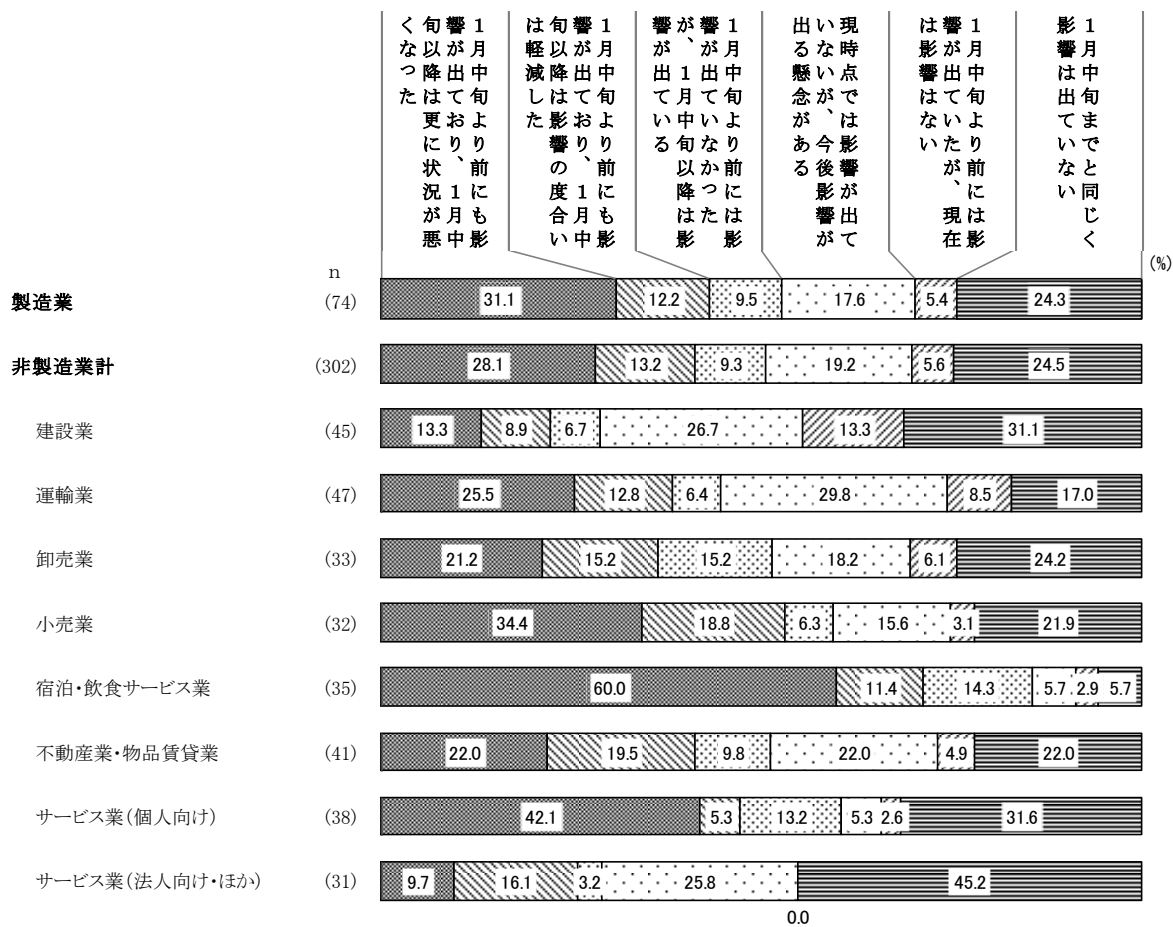
規模別で見ると、大規模では「1月中旬までと同じく影響は出ていない」、中・小規模では「1月中旬より前にも影響が出ており、1月中旬以降は更に状況が悪くなった」の割合が最も多くなっている。「1月中旬より前には影響が出ていなかったが、1月中旬以降は影響が出ている」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「1月中旬より前にも影響が出ており、1月中旬以降は更に状況が悪くなった」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では「1月中旬までと同じく影響は出ていない」、運輸業では「現時点では影響が出ていないが、今後影響が出る懸念がある」、これら以外の業種では「1月中旬より前にも影響が出ており、1月中旬以降は更に状況が悪くなった」が最も多い。不動産業・物品賃貸業では、上記3項目が同率で最も多くなっている。

新型コロナウイルス感染症の影響（規模別）



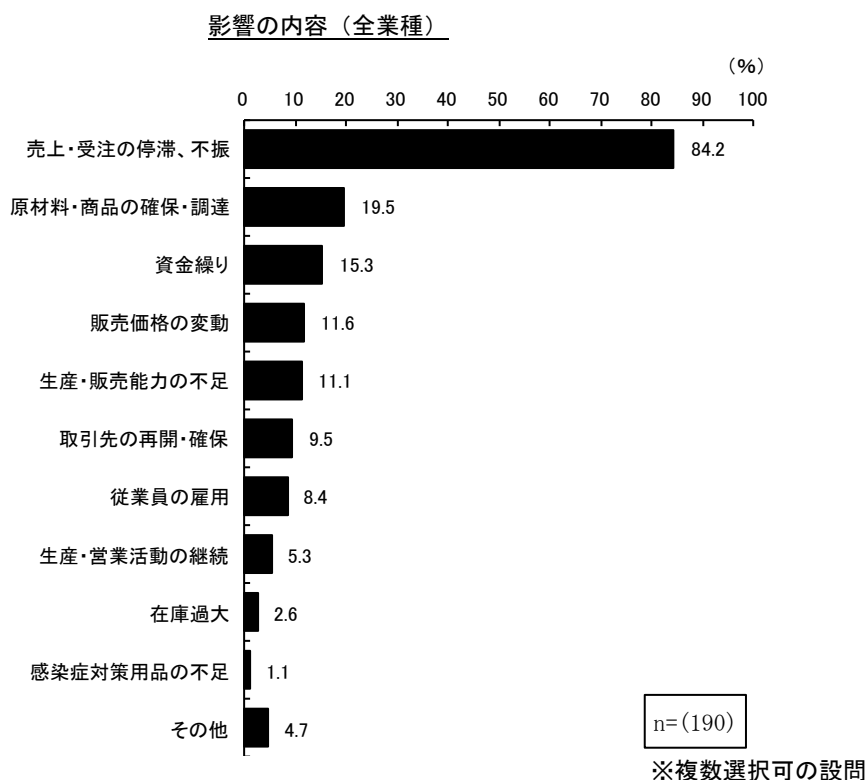
新型コロナウイルス感染症の影響（業種別）



## 特別設問2 影響の内容

影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振（84.2%）」、「原材料・商品の確保・調達（19.5%）」、「資金繰り（15.3%）」、「販売価格の変動（11.6%）」、「生産・販売能力の不足（11.1%）」の順となっている。

※特別設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「1月中旬以降は影響が出ている」と回答した事業所に対する設問

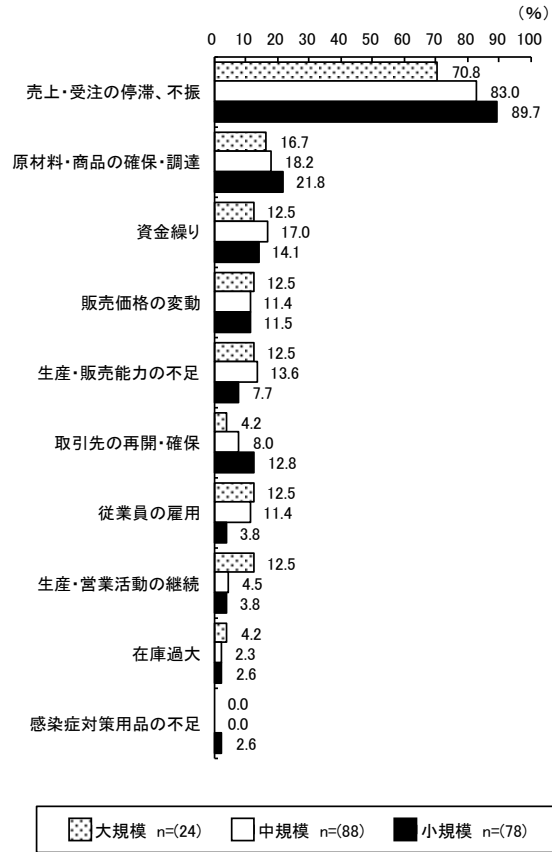


規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「従業員の雇用」、「生産・営業活動の継続」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「売上・受注の停滞、不振」、「原材料・商品の確保・調達」、「取引先の再開・確保」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多く、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では9割を超えている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

影響の内容（規模別・抜粋）



影響の内容（業種別・抜粋）

製造業 n=(38)	非製造業 n=(152)	
1 売上・受注の停滞、不振(81.6%)	1 売上・受注の停滞、不振(84.9%)	
2 原材料・商品の確保・調達(34.2%)	2 原材料・商品の確保・調達(15.8%)	
3 資金繰り(18.4%)	3 資金繰り(14.5%)	
4 取引先の再開・確保(13.2%)	3 販売価格の変動(14.5%)	
5 在庫過大(5.3%)	5 生産・販売能力の不足(12.5%)	
5 生産・販売能力の不足(5.3%)		

建設業 n=(13)	運輸業 n=(20)	卸売業 n=(17)
1 売上・受注の停滞、不振(76.9%)	1 売上・受注の停滞、不振(85.0%)	1 売上・受注の停滞、不振(64.7%)
2 原材料・商品の確保・調達(30.8%)	2 従業員の雇用(35.0%)	2 販売価格の変動(52.9%)
2 生産・販売能力の不足(30.8%)	3 資金繰り(20.0%)	3 原材料・商品の確保・調達(35.3%)
4 従業員の雇用(7.7%)	4 取引先の再開・確保(15.0%)	4 取引先の再開・確保(23.5%)
4 取引先の再開・確保(7.7%)	5 生産・営業活動の継続(5.0%)	4 生産・販売能力の不足(23.5%)
4 販売価格の変動(7.7%)	5 原材料・商品の確保・調達(5.0%)	
	5 販売価格の変動(5.0%)	

小売業 n=(19)	宿泊・飲食サービス業 n=(30)	不動産業・物品賃貸業 n=(21)
1 売上・受注の停滞、不振(89.5%)	1 売上・受注の停滞、不振(93.3%)	1 売上・受注の停滞、不振(90.5%)
2 生産・販売能力の不足(26.3%)	2 資金繰り(40.0%)	2 原材料・商品の確保・調達(14.3%)
3 原材料・商品の確保・調達(21.1%)	3 従業員の雇用(20.0%)	2 販売価格の変動(14.3%)
4 販売価格の変動(15.8%)	4 原材料・商品の確保・調達(13.3%)	4 資金繰り(9.5%)
5 資金繰り(10.5%)	4 販売価格の変動(13.3%)	4 取引先の再開・確保(9.5%)
5 取引先の再開・確保(10.5%)		4 生産・販売能力の不足(9.5%)

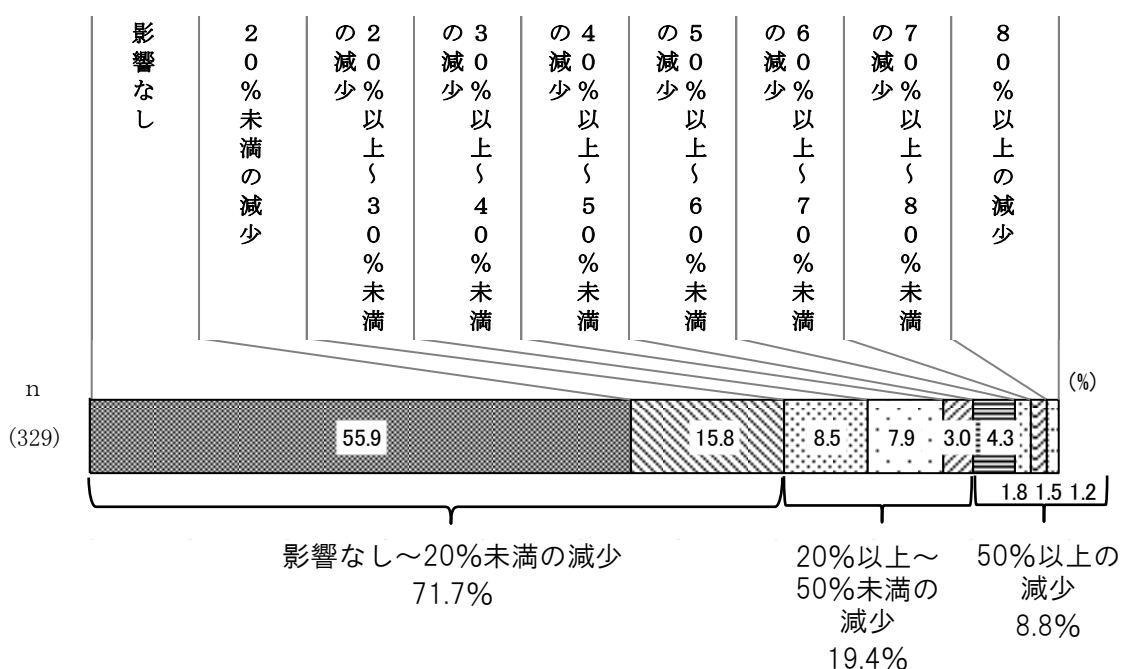
サービス業(個人向け) n=(23)	サービス業(法人向け・ほか) n=(9)
1 売上・受注の停滞、不振(87.0%)	1 売上・受注の停滞、不振(77.8%)
2 原材料・商品の確保・調達(8.7%)	2 生産・営業活動の継続(33.3%)
2 生産・販売能力の不足(8.7%)	3 —
4 感染症対策用品の不足(4.3%)	4 —
4 生産・営業活動の継続(4.3%)	5 —
4 資金繰り(4.3%)	
4 取引先の再開・確保(4.3%)	
4 販売価格の変動(4.3%)	

特別設問3-1 3月の売上減少の割合（2019年同月比）

全事業所における3月の売上減少の割合（2019年同月比）は、「影響なし（55.9%）」に続いて、「20%未満の減少（15.8%）」、「20%以上～30%未満の減少（8.5%）」、「30%以上～40%未満の減少（7.9%）」、「50%以上～60%未満の減少（4.3%）」の順となっている。

※特別設問1で「影響はないが懸念がある」、「1月中旬時点では影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「影響なし」として集計。

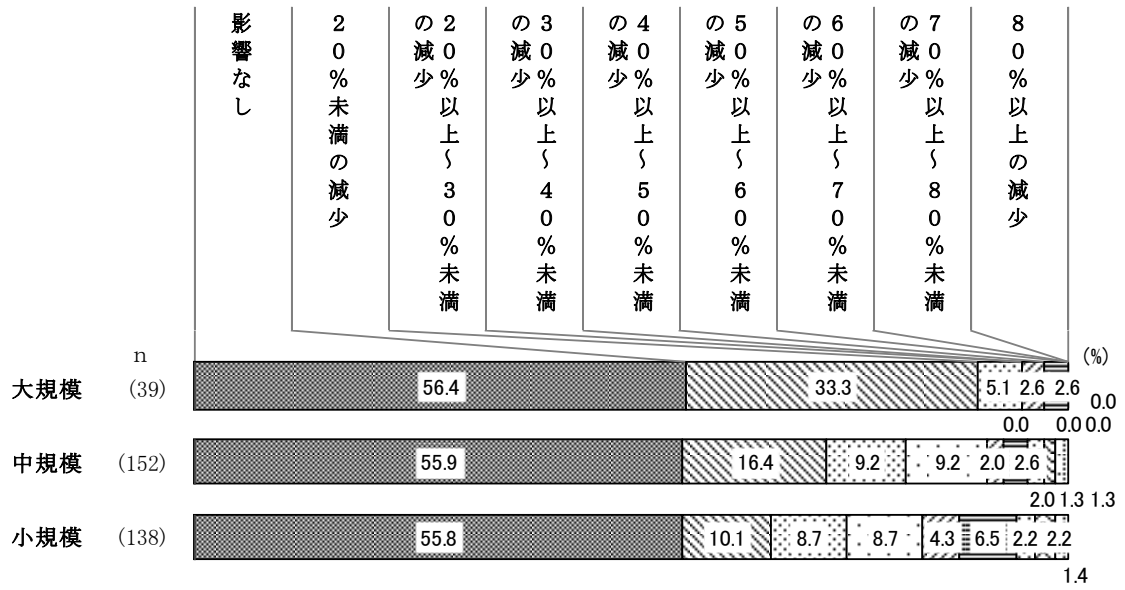
3月の売上減少の割合（2019年同月比）（全業種）



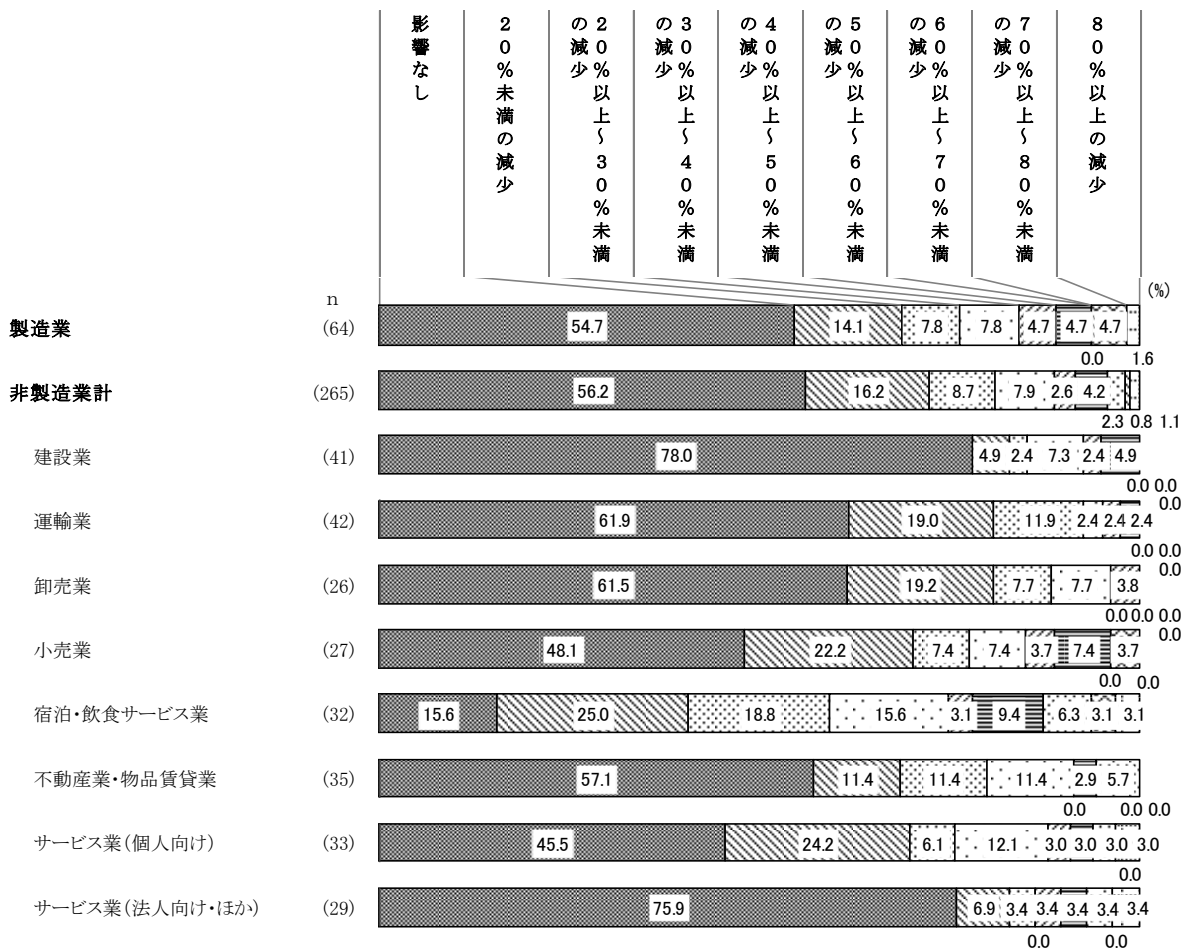
規模別で見ると、すべての規模で『影響なし』の割合が最も多くなっており、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業を除くすべての業種で『影響なし～20%未満の減少』が6割以上となっており、建設業、運輸業、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では約8割となっている。宿泊・飲食サービス業は他の業種と比べ、売上が40%以上減少した事業所が2割半ばと多くなっている。

3月の売上減少の割合（2019年同月比）（規模別）



3月の売上減少の割合（2019年同月比）（業種別）

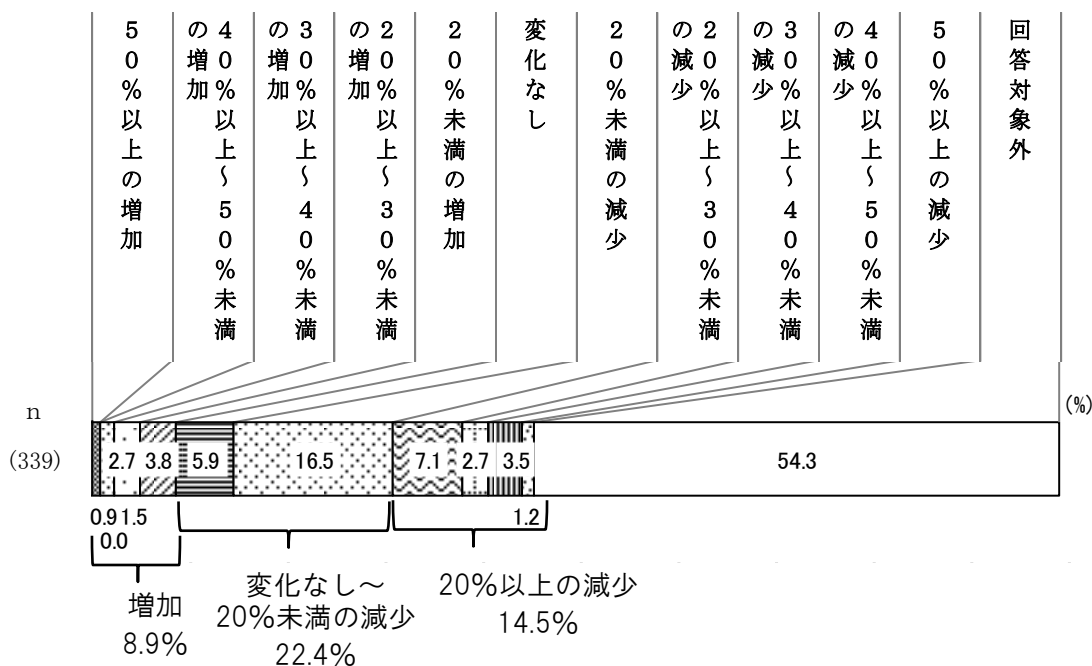


特別設問 3-2 3月の売上の変化（前年同月比）

全事業所における3月の売上の変化（前年同月比）は、「20%未満の減少（16.5%）」、「20%以上～30%未満の減少（7.1%）」、「変化なし（5.9%）」、「20%未満の増加（3.8%）」、「40%以上～50%未満の減少（3.5%）」の順となっている。

※特別設問1で「影響はないが懸念がある」、「1月中旬時点では影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「回答対象外」として集計。

3月の売上の変化（前年同月比）（全業種）

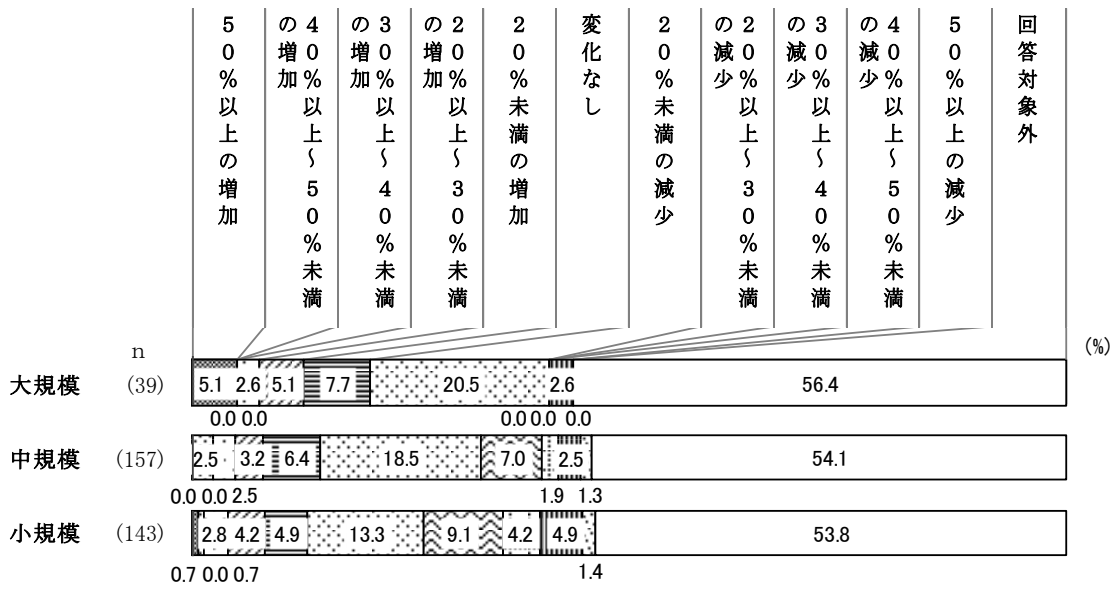


規模別で見ると、『20%以上の減少』が見られるのは大規模では 2.6%、中規模では 12.7%、小規模では 19.6%と、規模が小さいほど多くなっている。

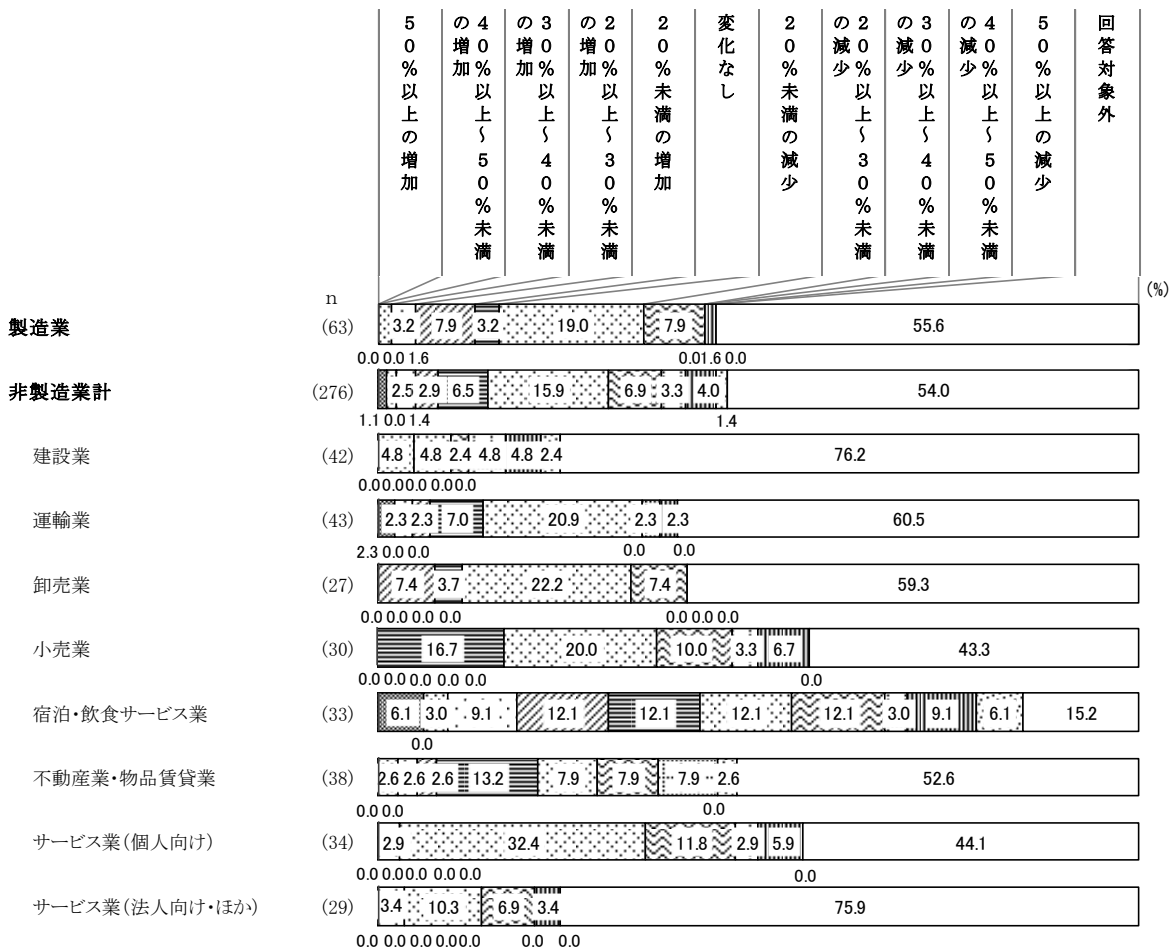
業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業が『増加』と回答した割合、『20%以上の減少』と回答した割合がいずれも高く、ともに 30.3%となっている。



3月の売上の変化（前年同月比）（規模別）

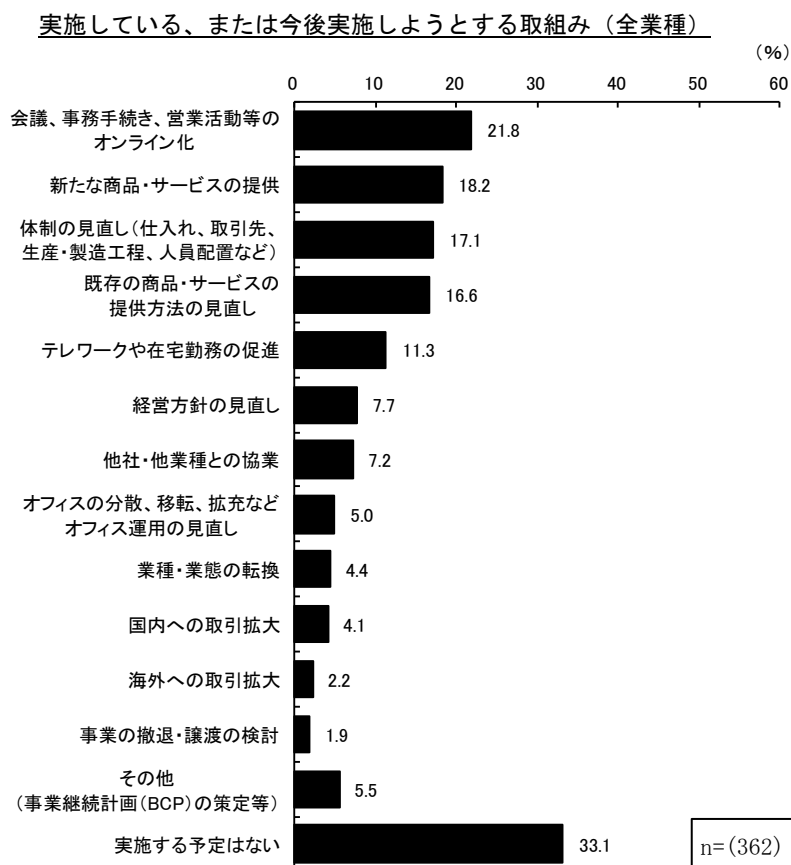


3月の売上の変化（前年同月比）（業種別）



特別設問 4-1 実施している、または今後実施しようとする取組み

実施している、または今後実施しようとする取組みについては、「実施する予定はない（33.1%）」、「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化（21.8%）」、「新たな商品・サービスの提供（18.2%）」、「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）（17.1%）」、「既存の商品・サービスの提供方法の見直し（16.6%）」、「テレワークや在宅勤務の促進（11.3%）」の順となっている。

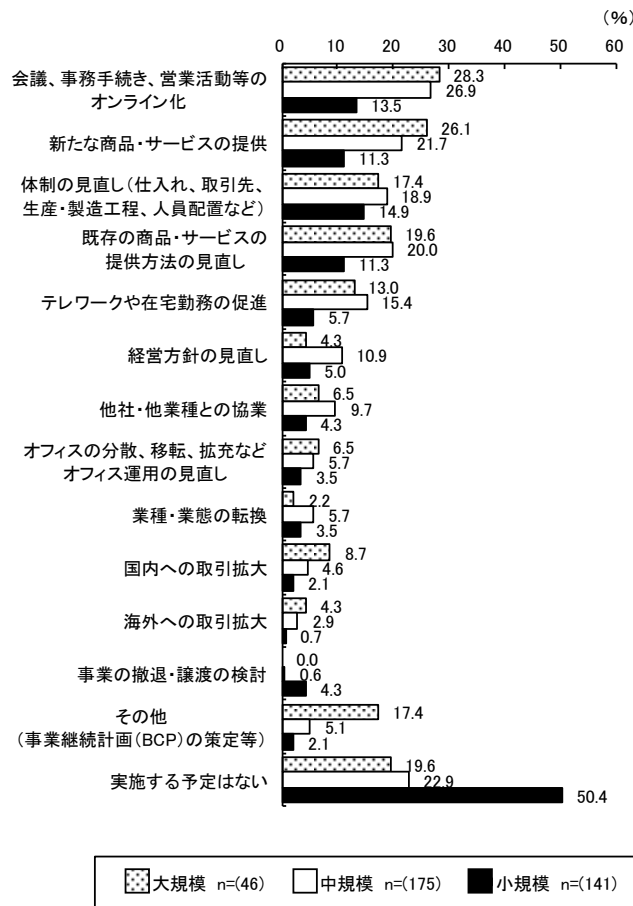


※複数選択可の設問

規模別で見ると、大・中規模では「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化」、小規模では「実施する予定はない」に次いで「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）」の割合が最も多くなっている。「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化」、「新たな商品・サービスの提供」、「オフィスの分散、移転、拡充などオフィス運用の見直し」、「国内への取引拡大」、「海外への取引拡大」、「その他（事業継続計画（BCP）策定等）」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「事業の撤退・譲渡の検討」、「実施する予定はない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業及び卸売業では「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化」、宿泊・飲食サービス業では「既存の商品・サービスの提供方法の見直し」、これら以外の業種では「実施する予定はない」が最も多くなっている。

実施している、または今後実施しようとする取組み（規模別）



実施している、または今後実施しようとする取組み（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(67)</p> <p>1 実施する予定はない(40.3%)</p> <p>2 新たな商品・サービスの提供(23.9%)</p> <p>3 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(19.4%)</p> <p>4 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(11.9%)</p> <p>5 他社・他業種との協業(10.4%)</p>	<p>非製造業 n=(295)</p> <p>1 実施する予定はない(31.5%)</p> <p>2 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(25.1%)</p> <p>3 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(17.6%)</p> <p>4 新たな商品・サービスの提供(16.9%)</p> <p>5 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(16.6%)</p>	
<p>建設業 n=(45)</p> <p>1 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(40.0%)</p> <p>2 実施する予定はない(31.1%)</p> <p>3 テレワークや在宅勤務の促進(24.4%)</p> <p>4 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(15.6%)</p> <p>5 経営方針の見直し(11.1%)</p>	<p>運輸業 n=(45)</p> <p>1 実施する予定はない(37.8%)</p> <p>2 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(24.4%)</p> <p>3 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(17.8%)</p> <p>4 国内への取引拡大(11.1%)</p> <p>5 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(8.9%)</p> <p>5 テレワークや在宅勤務の促進(8.9%)</p>	<p>卸売業 n=(33)</p> <p>1 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(39.4%)</p> <p>2 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(33.3%)</p> <p>2 テレワークや在宅勤務の促進(33.3%)</p> <p>4 新たな商品・サービスの提供(27.3%)</p> <p>5 実施する予定はない(21.2%)</p>
<p>小売業 n=(33)</p> <p>1 実施する予定はない(39.4%)</p> <p>2 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(27.3%)</p> <p>3 新たな商品・サービスの提供(21.2%)</p> <p>4 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(18.2%)</p> <p>5 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(12.1%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(31)</p> <p>1 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(45.2%)</p> <p>2 新たな商品・サービスの提供(29.0%)</p> <p>2 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(29.0%)</p> <p>4 実施する予定はない(22.6%)</p> <p>5 経営方針の見直し(19.4%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(41)</p> <p>1 実施する予定はない(26.8%)</p> <p>2 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(24.4%)</p> <p>3 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(22.0%)</p> <p>4 新たな商品・サービスの提供(17.1%)</p> <p>4 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(17.1%)</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(32)</p> <p>1 実施する予定はない(34.4%)</p> <p>2 新たな商品・サービスの提供(21.9%)</p> <p>3 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(15.6%)</p> <p>3 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(15.6%)</p> <p>3 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(15.6%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(35)</p> <p>1 実施する予定はない(37.1%)</p> <p>2 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(34.3%)</p> <p>3 テレワークや在宅勤務の促進(20.0%)</p> <p>4 新たな商品・サービスの提供(17.1%)</p> <p>5 オフィスの分散、移転、拡充などオフィス運用の見直し(11.4%)</p>	

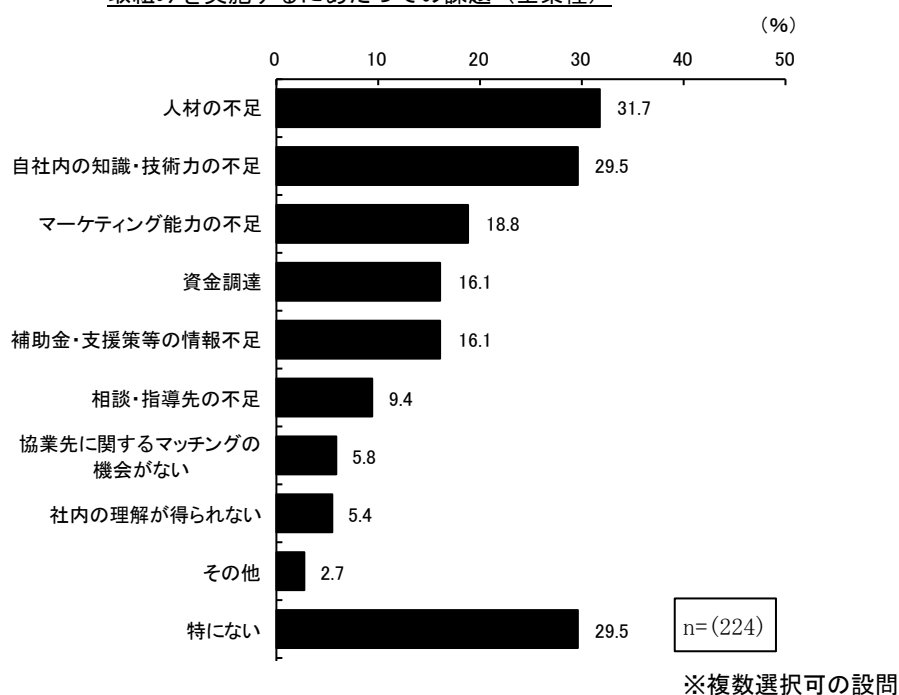
特別設問 4-2 取組みを実施するにあたっての課題

取組みを実施するにあたっての課題については、「人材の不足 (31.7%)」、「自社内の知識・技術力の不足 (29.5%)」、「マーケティング能力の不足 (18.8%)」、「資金調達」、「補助金・支援策等の情報不足 (ともに 16.1%)」の順となっている。

なお、「特にない」は 29.5%となっている。

※特別設問 4-1 で「事業の撤退・譲渡の検討」「その他 (事業継続計画 (BCP) の策定等)」「実施する予定はない」以外を選択した事業所に対する設問

取組みを実施するにあたっての課題 (全業種)

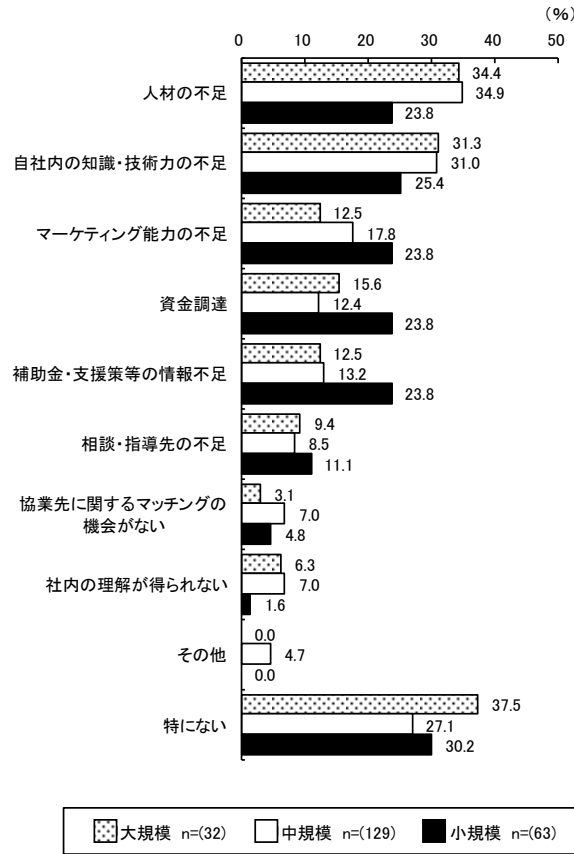


規模別で見ると、「特にない」に続き大規模は「人材の不足」、中規模は「人材の不足」、小規模は「特にない」に続き「自社内の知識・技術力の不足」の割合が最も多くなっている。「自社内の知識・技術力の不足」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「マーケティング能力の不足」、「補助金・支援策等の情報不足」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業及び不動産業・物品賃貸業では「自社内の知識・技術力の不足」、宿泊・飲食サービス業では「資金調達」、これら以外の業種では「人材の不足」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

取組みを実施するにあたっての課題（規模別）

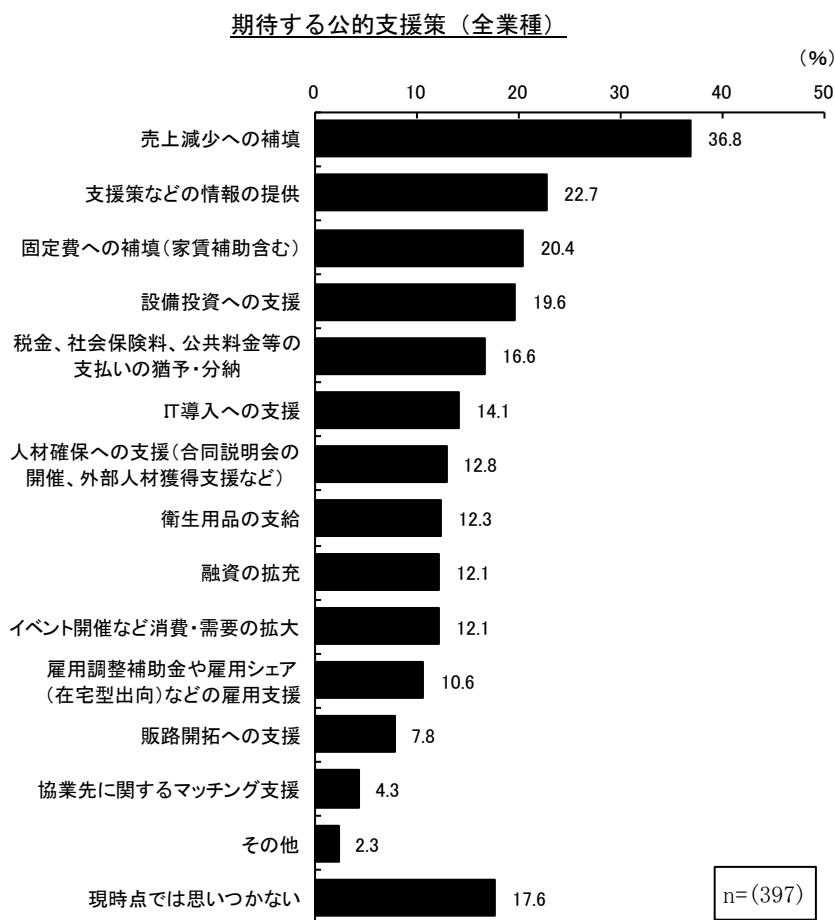


取組みを実施するにあたっての課題（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(34)</p> <p>1 人材の不足(35.3%) 2 マーケティング能力の不足(29.4%) 3 自社内の知識・技術力の不足(23.5%) 4 資金調達(17.6%) 4 補助金・支援策等の情報不足(17.6%)</p>	<p>非製造業 n=(190)</p> <p>1 人材の不足(31.1%) 2 自社内の知識・技術力の不足(30.5%) 3 マーケティング能力の不足(16.8%) 4 資金調達(15.8%) 4 補助金・支援策等の情報不足(15.8%)</p>	
<p>建設業 n=(31)</p> <p>1 自社内の知識・技術力の不足(38.7%) 2 人材の不足(25.8%) 3 社内の理解が得られない(12.9%) 3 マーケティング能力の不足(12.9%) 5 相談・指導先の不足(9.7%) 5 補助金・支援策等の情報不足(9.7%)</p>	<p>運輸業 n=(26)</p> <p>1 人材の不足(50.0%) 2 自社内の知識・技術力の不足(30.8%) 3 マーケティング能力の不足(26.9%) 4 補助金・支援策等の情報不足(19.2%) 5 資金調達(15.4%)</p>	<p>卸売業 n=(25)</p> <p>1 人材の不足(28.0%) 2 自社内の知識・技術力の不足(24.0%) 3 マーケティング能力の不足(16.0%) 4 資金調達(12.0%) 4 相談・指導先の不足(12.0%) 4 補助金・支援策等の情報不足(12.0%)</p>
<p>小売業 n=(20)</p> <p>1 人材の不足(25.0%) 2 補助金・支援策等の情報不足(20.0%) 3 資金調達(15.0%) 3 マーケティング能力の不足(15.0%) 3 自社内の知識・技術力の不足(15.0%) 3 相談・指導先の不足(15.0%) 3 協業先に関するマッチングの機会がない(15.0%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(23)</p> <p>1 資金調達(39.1%) 2 自社内の知識・技術力の不足(34.8%) 3 人材の不足(26.1%) 4 補助金・支援策等の情報不足(21.7%) 5 マーケティング能力の不足(17.4%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(28)</p> <p>1 自社内の知識・技術力の不足(35.7%) 2 マーケティング能力の不足(28.6%) 3 補助金・支援策等の情報不足(25.0%) 4 資金調達(21.4%) 4 人材の不足(21.4%)</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(15)</p> <p>1 人材の不足(40.0%) 2 自社内の知識・技術力の不足(26.7%) 3 補助金・支援策等の情報不足(20.0%) 4 資金調達(13.3%) 4 相談・指導先の不足(13.3%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(22)</p> <p>1 人材の不足(36.4%) 2 自社内の知識・技術力の不足(31.8%) 3 社内の理解が得られない(13.6%) 4 協業先に関するマッチングの機会がない(9.1%) 5 資金調達(4.5%) 5 マーケティング能力の不足(4.5%)</p>	

特別設問5 期待する公的支援策

期待する公的支援策については、「売上減少への補填（36.8%）」、「支援策などの情報の提供（22.7%）」、「固定費への補填（家賃補助含む）（20.4%）」、「設備投資への支援（19.6%）」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納（16.6%）」の順となっている。

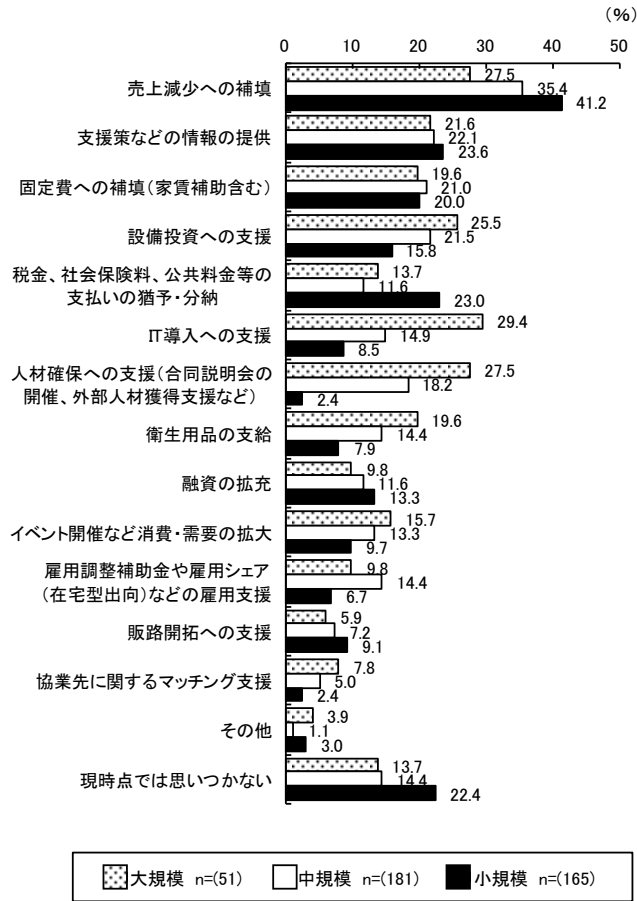


※複数選択可の設問

規模別で見ると、大規模では「IT導入への支援」、中・小規模では「売上減少への補填」の割合が最も多くなっている。「設備投資への支援」、「IT導入への支援」、「人材確保への支援（合同説明会の開催、外部人材獲得支援など）」、「衛生用品の支給」、「イベント開催など消費・需要の拡大」、「協業先に関するマッチング支援」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「売上減少への補填」、「支援策などの情報の提供」、「融資の拡充」、「販路開拓への支援」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上減少への補填」が最も多く、宿泊・飲食サービス業では6割を超えている。

期待する公的支援策（規模別）



期待する公的支援策（業種別・抜粋）

製造業 n=(77)	非製造業 n=(320)	
1 売上減少への補填(40.3%)	1 売上減少への補填(35.9%)	
2 設備投資への支援(24.7%)	2 支援策などの情報の提供(24.1%)	
3 融資の拡充(19.5%)	3 固定費への補填(家賃補助含む)(20.9%)	
4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(18.2%)	4 設備投資への支援(18.4%)	
4 固定費への補填(家賃補助含む)(18.2%)	5 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(16.3%)	

建設業 n=(47)	運輸業 n=(50)	卸売業 n=(34)
1 売上減少への補填(27.7%)	1 売上減少への補填(40.0%)	1 売上減少への補填(26.5%)
2 支援策などの情報の提供(25.5%)	2 固定費への補填(家賃補助含む)(24.0%)	2 支援策などの情報の提供(23.5%)
3 設備投資への支援(19.1%)	2 設備投資への支援(24.0%)	3 設備投資への支援(14.7%)
4 固定費への補填(家賃補助含む)(17.0%)	4 支援策などの情報の提供(22.0%)	3 雇用調整補助金や雇用シェア(在宅型出向)などの雇用支援(14.7%)
4 衛生用品の支給(17.0%)	4 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(22.0%)	3 IT導入への支援(14.7%)
4 IT導入への支援(17.0%)		

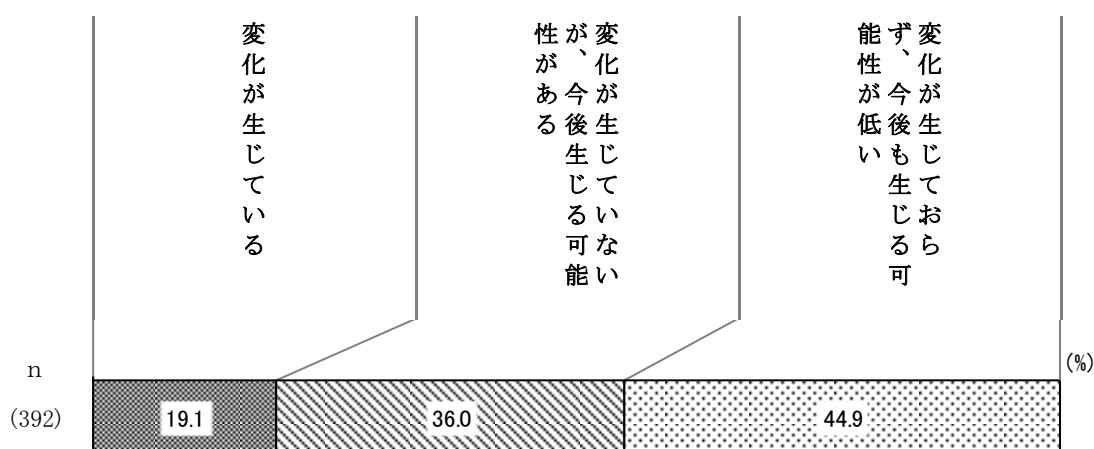
小売業 n=(37)	宿泊・飲食サービス業 n=(35)	不動産業・物品賃貸業 n=(44)
1 売上減少への補填(40.5%)	1 売上減少への補填(65.7%)	1 売上減少への補填(31.8%)
2 支援策などの情報の提供(35.1%)	2 固定費への補填(家賃補助含む)(54.3%)	2 支援策などの情報の提供(25.0%)
3 イベント開催など消費・需要の拡大(18.9%)	3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(37.1%)	3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(20.5%)
4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(16.2%)	4 設備投資への支援(28.6%)	3 IT導入への支援(20.5%)
5 固定費への補填(家賃補助含む)(13.5%)	5 支援策などの情報の提供(22.9%)	5 融資の拡充(18.2%)
5 衛生用品の支給(13.5%)		5 設備投資への支援(18.2%)

サービス業(個人向け) n=(37)	サービス業(法人向け・ほか) n=(36)
1 売上減少への補填(32.4%)	1 売上減少への補填(25.0%)
2 衛生用品の支給(29.7%)	2 固定費への補填(家賃補助含む)(16.7%)
3 IT導入への支援(27.0%)	2 支援策などの情報の提供(16.7%)
4 設備投資への支援(24.3%)	2 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(16.7%)
5 支援策などの情報の提供(21.6%)	2 IT導入への支援(16.7%)

ロシアのウクライナ侵攻に伴う経営状況の変化については、「変化が生じておらず、今後も生じる可能性が低い（44.9%）」、「変化が生じていないが、今後生じる可能性がある（36.0%）」、「変化が生じている（19.1%）」の順となっている。

ロシアのウクライナ侵攻に伴う経営状況の変化（全業種）



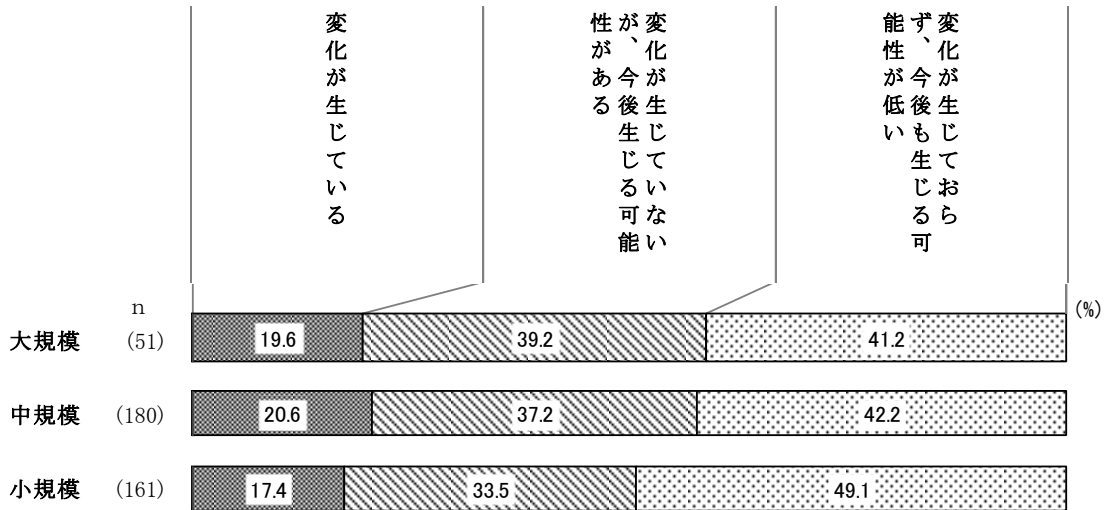
規模別で見ると、すべての規模で「変化が生じておらず、今後も生じる可能性が低い」の割合が多くなっている。「変化が生じていないが、今後生じる可能性がある」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「変化が生じておらず、今後も生じる可能性が低い」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業、建設業、運輸業及び宿泊・飲食サービス業では変化が生じていないが、今後生じる可能性がある」、これら以外の業種では「変化が生じておらず、今後も生じる可能性が低い」が最も多くなっている。

経営状況の具体的な変化については、原油価格の高騰、原材料費の上昇などが多く挙げられた。



ロシアのウクライナ侵攻に伴う経営状況の変化（規模別）



ロシアのウクライナ侵攻に伴う経営状況の変化（業種別）

